











政策目標3. 強みを活かすしごとづくり/政策3. 生活の基盤となる仕事の創出

政策分野12 中小企業

目指す姿	
中小企業が元気で経済活力にあふれるまち	
施策	
施策番号	名称 施策の内容
関連するSDGs17のゴール	
施策1	地場産業の振興     
	技術後継者の育成や商品開発・販路開拓等の支援、PR推進により、漆器や清酒をはじめとした地場産業の振興を図ります。
施策2	経済循環の推進    
	異業種間連携・産学官連携を推進して地域内経済の活性化を図っていきます。さらに会津ブランドを活かした商品の差別化や、大手流通業者等との連携による地域外流通の拡大等により地域経済の活性化を図ります。
施策3	経済基盤の強化    
	関係期間・団体と連携して相談業務の充実を図るほか、各種支援制度や融資制度により、企業における経営基盤強化を図り、競争力のある企業を育成します。

1 政策分野の進捗状況

重要業績評価指標の達成状況						
	指標名			単位	説明又は計算式	
1	製造業出荷額（年間）			百万円	—	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標	検証
	目標	222,410	223,680	224,960	227,500	実績の引用元である国の「経済センサス活動調査」の調査結果が現時点で公表されていないため未記載
	実績	216,406 (令和2年度)	—	—		
2	地場産業製造出荷額（年間）			百万円	—	
	年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	最終目標	検証
	目標	8,939	9,174	9,415	9,919	実績の引用元である国の「経済センサス活動調査」の調査結果が現時点で公表されていないため未記載
	実績	—	—	—		

## 2 施策の評価

施策1	地場産業の振興
<p>今年度の重点方針(方向性)</p>	<p>技術後継者の育成や商品開発・販路開拓等の支援、PR推進により、漆器や清酒をはじめとした地場産業の振興を図ります。</p>
<p>取組状況</p>	<p>【1】技術後継者の育成支援          ・会津漆器については、会津漆器技術後継者訓練校の運営及び技術後継者に必要な支援制度の拡充等により、技術後継者の独立に向けた支援に取り組んでいる。          ・会津清酒については、会津酒造技術後継者育成協議会による各種講習会やセミナー等の開催を支援し、後継者の育成に取り組んでいる。</p> <p>【2】商品開発や販路開拓支援          ・会津漆器については、プロデューサーの指導等による消費者ニーズを捉えた商品づくりや、販路拡大を目的とした国内最大規模の展示会への出展を支援した。          ・漆器業界の開発意欲の向上に資するため、日本伝統漆芸展を本市に誘致し、関係団体等との連携のもと開催した。          ・会津清酒については、全国新酒鑑評会における金賞受賞数9年連続日本一の原動力となっており、酒造業界が行う技術研修会及び先進地視察、また、地域内外での販路開拓に向けた取組等を支援している。</p> <p>【3】地場産業のPR推進          ・会津ブランドものづくりフェアの開催や首都圏で開催されるイベントや商談会等への参加を通して地場産業の認知度向上を図っている。          ・新型コロナウイルス感染症により影響を受けた酒造業界と飲食業界等が行う会津清酒の消費拡大や飲食店の利用促進の取組を支援した。</p>
<p>課題認識と今後の方針・改善点</p>	<p>【1】技術後継者の育成支援          ・会津漆器においては、訓練校での基礎技術の習得とともに、修了後の後継者が地元で定着できるようになるまでの支援体制を一体的に考える必要がある。          ・会津漆器協同組合と連携し、産地に求められる人材を育成するための訓練校のカリキュラムの充実や、修了生が作り手として自立できるような支援、さらには事業所ごとの取組にかかる補助等の支援のあり方について意見交換等を行いながら確立していく。          ・会津清酒については、全国新酒鑑評会で高い評価を得ているが、引き続き、消費者ニーズやトレンド分析等を踏まえた製造技術の維持・向上が必要とされる。          ・会津酒造技術後継者育成協議会が行う、先進地視察や研修会等の取組を支援し、さらなる品質向上につなげる。</p> <p>【2】商品開発や販路開拓支援          ・会津漆器の販路開拓支援については、事業者ごとで商品構成や価格帯、ターゲット層等の販売戦略が異なることから、現状では産地として販路拡大の施策の方向性を集約しにくい状況にある。          ・会津漆器の販路開拓支援については、これまで出展してきた国内最大規模の展示会の開催のあり方が変更になったことに伴い、出展を終了することから、令和5年度中に漆器業界との協議により、今後の販路開拓の方向性や支援策を確立する。          ・会津漆器の商品開発については、引き続き、勉強会やプロデューサーによる訪問指導等は、新たな事業者の参加も促しながら継続していく。          ・会津清酒については、ここ数年、PR機会が制限されていたが、今後は地域内外のイベントや商談会等の開催に制約が無くなる見込みであることから、コロナ禍以前と同様に消費拡大・販路開拓につながるよう積極的なPRを行う。</p> <p>【3】地場産業のPR推進          ・ここ数年、PR機会が制限されていたが、令和5年度から平常に戻りつつあることから、地域内外における会津ブランドものづくりフェアの開催や首都圏企業との連携イベントの実施等、効果的なPR機会を捉え、地場産業の情報発信につなげる。</p>

施策2	経済循環の推進
<p>今年度の重点方針 (方向性)</p>	<p>異業種間連携・産学官連携を推進して地域内経済の活性化を図っていきます。さらに会津ブランドを活かした商品の差別化や、大手流通業者等との連携による地域外流通の拡大等により地域経済の活性化を図ります。</p>
<p>取組状況</p>	<p><b>【1】異業種等の連携</b>          ・会津地域経済循環推進協議会においては、地域内の生産者と地域内外の宿泊事業者、飲食業、小売業等との取引拡大につなげるためのマッチングの取組を行った。          ・地域内の生産者と首都圏の飲食店等との常時取引の拡大に向け、首都圏でのイベント開催や商談会に積極的に参加した。</p> <p><b>【2】会津ブランドの推進</b>          ・会津若松商工会議所との連携・役割分担のもと、首都圏イベントや商談会等を活用したPRを実施した。          ・感染症の影響でPR機会が限られる中、ふるさと納税制度の返礼品への採用や御歳暮ギフトの販売にかかる周知広報等に協力し、新たな消費拡大につなげた。          ・本市との協定締結自治体であるさいたま市や横須賀市等での物販イベントを開催し、首都圏における認知度向上を図った。</p> <p><b>【3】流通業者との連携による地域外流通の拡大</b>          ・国内流通最大手のイオングループとの連携による会津フェスタを基軸とし、商品バイヤーや旗艦店舗に対しての地域内の新商品の提案や、有機野菜や味噌・醤油・米等の食品の生産者との商談機会を創出することで、取引拡大につなげた。</p>
<p>課題認識と 今後の方針 ・改善点</p>	<p><b>【1】異業種等の連携</b>          ・地域内の経済循環を推進するため、会津地域17市町村内が連携し、自治体間の情報共有を強化する必要がある。          ・地域内の食材の魅力や、生産者・事業者が有する技術・設備等の特性についての情報を17市町村間で共有するとともに、地域内外への効果的な情報発信により、異業種間の連携を図る。</p> <p><b>【2】会津ブランドの推進</b>          ・会津若松商工会議所が会津ブランド認定事業者に行ったアンケート調査では、コロナ禍で制限されていた商談会・見本市等への出店や広報宣伝等の強化を期待する意見が多い。          ・会議所との連携・役割分担のもと、地域外における効果的なイベント・商談会等の機会を選定し、会津ブランドのPRを推進していく。</p> <p><b>【3】流通業者との連携による地域外流通の拡大</b>          ・イオングループとの継続的な取引に向けては、供給体制の整備や物流ルートの見直しなど、地域内事業者、市、イオングループが連携し、課題解決に取り組む必要がある。          ・会津フェスタを基軸としつつ、商品バイヤー等の定期的な招聘、地域内生産者への助言等により、商品の品質向上及び取引拡大につなげる。          ・イオングループとの継続取引を契機に地域内の食品産業が抱える課題解決に向け、地域内への人的支援や設備投資等と呼び込めるよう、地域の魅力やポテンシャルの理解促進のための懇談機会や担当者との意見交換機会を継続的に創出する。</p>

施策3	経営基盤の強化
今年度の重点方針 (方向性)	<p>関係機関・団体と連携して相談業務の充実を図るほか、各種支援制度や融資制度により、企業における経営基盤強化を図り、競争力のある企業を育成します。</p>
取組状況	<p><b>【1】 商工業団体との連携による支援充実</b>  ・商工会議所や商工会と連携しながら、中小企業の経営支援、金融支援に取り組んできた。</p> <p><b>【2】 中小企業における資金調達の円滑化</b>  ・中小企業未来資金融資制度については、経済情勢に応じて融資枠の拡大や預託額の引き上げ、融資限度額の変更など、柔軟な運用を行ってきた。  ・信用保証料補助制度については、平成23年度から平成29年度までは、東日本大震災と原子力発電所事故による地域経済の悪化への対応として、全額補助を実施してきた。  ・平成30年度から、資金需要に一定程度の落ち着きが見られたため、信用保証料の全額補助を見直し3/4補助とした。  ・令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症の経済に対する影響に鑑み、融資限度額を1,000万円から2,000万円に引き上げた。また信用保証料の補助を100%とした。</p> <p><b>【3】 経営品質向上の取組</b>  ・「経営品質」に対する理解を深めるための各種セミナーや受賞企業報告会等の開催、ホームページの運営、会津若松経営品質賞の募集・審査・表彰等を行ってきた。</p> <p><b>【4】 中小企業・小規模企業振興の取組</b>  ・令和元年度に施行した中小企業及び小規模企業振興条例において協議の場として設置した「中小企業・小規模企業未来会議」で、中小企業の振興に資する取組について協議を進め、令和4年度はこれまでの取組を総括した。また、伝統産業とデジタル化に着目したセミナーを開催した。</p>
課題認識と 今後の方針 ・改善点	<p><b>【1】 商工業団体との連携による支援充実</b>  ・事業所数の減少や経営者の高齢化等、中小企業の事業承継や新規創業・第二創業への取組が喫緊の課題となっており、事業所からの多様化、高度化する相談への対応を図るため、関係団体と連携し、役割分担を図りながら効果的な支援を行っていく。  ・商工会議所及び商工会と連携して経営発達支援計画に基づく支援施策を推進していく。</p> <p><b>【2】 中小企業における資金調達の円滑化</b>  ・中小企業未来資金融資制度の運用については、経済状況や国・県の動向等を見ながら、預託額、運用倍率、融資限度額・利率の設定など適切に対応していく。  ・信用保証料の補助率については、原材料費高騰が長引いていることから、地域経済に及ぼす影響を考慮し、現行内容の維持を検討する。</p> <p><b>【3】 経営品質向上の取組</b>  ・近年、会津若松経営品質賞への申請が減少傾向にある。このため、セミナーなどの開催により賞制度の認知度向上を図る。また、それぞれの企業の実情に応じた幅広い支援メニューを構築し、会員全体の成長を促しながら、顧客視点に立った経営品質の向上や経営基盤の強化を図り、会津若松経営品質賞申請及び日本経営品質賞の申請を目指す。</p> <p><b>【4】 中小企業・小規模企業振興の取組</b>  ・中小企業及び小規模企業が抱える課題は多岐に渡ることから、未来会議メンバーの意見集約等を行いながらテーマを設け、テーマに応じた関係者に出席を求めるとして、議論を深めていく。また、協議内容や具体的な取組内容について、会議構成団体へフィードバックするだけでなく、各団体内部での議論への発展や団体を越えた連携など、さらなる展開に繋がるよう検討していく。</p>

### 3 関連する政策分野と事務事業

政策分野	事務事業名	担当部・課名
13-1	企業誘致促進事業	観光商工部 企業立地課
14-1	各種雇用・就職支援事業	観光商工部 商工課

### 4 施策の最終評価

- ・政策分野12「中小企業」の推進にあたっては、「2 施策の評価」に従い取り組むこと。
- ・施策1「地場産業の振興」については、引き続き、会津漆器技術後継者訓練校や会津酒造技術後継者育成協議会における技術後継者の育成を支援するとともに、地元定着までの支援も一体的に検討する。また、商品開発の支援や、地域内外でのイベント、首都圏企業等との連携によるPRを通して、本市地場製品の認知度向上、販路開拓につなげる。
- ・施策2「経済循環の推進」については、会津ブランドの活用とPR推進による地域産品の高付加価値化、ブランド力の向上を図るとともに、大手流通事業者との連携による地域産品の魅力や安全性についての認知度向上、取引機会の確保による販路拡大に取り組む。
- ・施策3「経営基盤の強化」については、原材料費高騰が長引いており、地域経済に及ぼす影響が継続すると推測されることから、資金調達の円滑化を図るため、信用保証料の補助率の現行内容維持を検討する。



## 5 事務事業一覧

番号	ロジック モデル	重点 事業	人口減 少対策 ※	SDGs ターゲ ット	事務事業名	次年度 方針	担当部・課
<b>施策1 地場産業の振興</b>							
1				11.4	地場産業振興事業費（会津漆器産業従事者支援補助金）	新規	観光商工部商工課
2				11.4	会津漆器技術後継者訓練校運営補助金	継続	観光商工部商工課
3			柱1	11.4	会津漆器技術後継者訓練奨励金	継続	観光商工部商工課
4			柱1	11.4	会津漆器技術後継者の育成、自立及び産地定着支援事業補助金	継続	観光商工部商工課
5				11.4	会津酒造技術後継者育成協議会負担金	継続	観光商工部商工課
6				8.1	会津漆器販路拡大事業実行委員会負担金	終了	観光商工部商工課
7				8.1	会津清酒消費拡大推進事業	継続	観光商工部商工課
8				8.1	地場産業振興事業	継続	観光商工部商工課
9				8.1	地場産業動向調査	継続	観光商工部商工課
10				8.1	一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会負担金	継続	観光商工部商工課
11				11.4	「第40回日本伝統漆芸展in会津」実行委員会負担金	終了	観光商工部商工課
12					会津町方伝承館管理運営事業	継続	観光商工部商工課
13					会津漆器協同組合融資制度預託金	継続	観光商工部商工課
14		◎			会津ブランドものづくりフェア	継続	観光商工部商工課
15				11.4	県溶接技術協議会負担金	継続	観光商工部商工課
16					会津若松市青少年少女発明クラブ負担金	継続	観光商工部商工課
<b>施策2 経済循環の推進</b>							
1				8.1	桜咲く会津プロジェクト推進事業	継続	観光商工部商工課
2				8.1	会津地域経済循環推進協議会負担金	継続	観光商工部商工課
3					日本貿易振興機構福島貿易情報センター負担金	継続	観光商工部商工課
4					福島県貿易促進協議会負担金	継続	観光商工部商工課
5					会津若松市循環型地域経済活性化奨励金支給事業	継続	観光商工部商工課
<b>施策3 経営基盤の強化</b>							
1			柱1	8.3	会津若松商工会議所補助金	継続	観光商工部商工課
2			柱1	8.3	あいづ商工会補助金	継続	観光商工部商工課
3			柱1	8.3	会津若松中小企業相談所補助金	継続	観光商工部商工課
4			柱1	8.3	市中小企業未来資金保証融資制度預託金	継続	観光商工部商工課
5		◎	柱1	8.3	市中小企業未来資金保証融資制度信用保証料補助金	継続	観光商工部商工課
6			柱1	8.3	会津若松経営品質協議会負担金	継続	観光商工部商工課
7					計量業務	継続	観光商工部商工課
8			柱1		中小企業・小規模企業未来会議	継続	観光商工部商工課

※人口減少対策に資する事業を「第2期 会津若松市 まち・ひと・しごと創生総合戦略」で定める4つの基本目標に分類して表記しています。

柱1 ICTと既存産業・資源を活用したしごとづくり

柱2 地域の個性を活かした新たなひとの流れの創出

柱3 生活の利便性を実感できる安全・安心なまちづくり

柱4 結婚・出産・子育て支援と教育環境の整備

施策1 地場産業の推進

1	事業名	地場産業振興事業費（会津漆器産業従事者支援補助金）			法定/自主	自主	
	担当部・課	観光商工部 商工課			次年度方針	新規	
	概要 (目的と内容)	漆器組合（団体）、または漆器産業従事者（1者もしくはグループ単位）が、商品開発、販路開拓、技術指導、勉強会（オンライン、インバウンド関連等）など、会津漆器振興に資する取組を行う場合に補助金を交付する。	財務内容 単位（千円）	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)		
			事業費	0	4,968		
			所要一般財源	0	4,968		
			概算人件費	0	1,498		
	これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	-					
	ロジック モデル (政策の設計 図)	事業実績	短期成果	中期成果		最終成果	
		会津漆器産業従事者等が行う漆器産業振興の取組に対する補助金を交付する。	漆器産業従事者の個々のチャレンジが創出される。	会津漆器協同組合員数と組織の求心力が維持される。		会津漆器産業の活性化およびブランド力を有した地場産業として持続していく。	
	成果の推移 (中期成果)	項 目		R4	R5	R6	R7
会津漆器協同組合員数(事業所)		98	-	-	-	-	
訓練校修了生の市内定着率（%）		46.5	-	-	-	-	
事業の検証 (課題認識/今 後の方針・改 善点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会津漆器協同組合においては、事業所ごとに業態・取り扱う商品構成・価格帯・顧客</li> <li>・取引先が異なり、組織として販路開拓の方向性や取組を一本化しにくい現状である一方、個々の事業所単位では販路開拓に意欲を有し、取組への支援を求める声も多い。</li> <li>・会津漆器のブランド力を高め、産業としての持続性を保持するため、組合への団体支援と、事業所への個別支援を一体的に推進し、業界の底上げを図る。</li> </ul>						

施策1 地場産業の推進

2	事業名	会津漆器技術後継者訓練校運営補助金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	会津漆器の技術後継者を育成するため、技術訓練を行う会津漆器技術後継者訓練校に対する運営補助金を交付し、支援する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	2,500	2,500
所要一般財源			2,500	2,500	
概算人件費			113	113	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練校では毎年1学年あたり3名程度の訓練生を育成。作り手の基礎となる基本的技術や伝統的技法について、2年間で約2,800時間の指導を行っている。</li> <li>・これまで平成16年度から令和4年度までに71名の後継者を育成しており、そのうち5割弱が市内で漆器関連の仕事に従事している。</li> </ul>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・訓練校においては、入校希望者が減少し、訓練生が確保しづらい状況にある。</li> <li>・後継者が、自立して地元に着定できるようになるまでには、訓練校での基礎的な技術習得とともに、修了後の支援体制を一体的に考える必要がある。</li> <li>・修了生が作り手として地元に着定できるよう、訓練生募集にかかる周知広報のあり方や訓練校のカリキュラムの見直し、さらには地元着定に必要な支援策について漆器組合と継続的に協議を行う。</li> </ul>				
3	事業名	会津漆器技術後継者訓練奨励金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	雇用する従業員を会津漆器技術後継者訓練校に通わせ、技術訓練を受講させている事業主に対して、その訓練期間中、奨励金を支給する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	2,592	2,592
所要一般財源			2,592	2,592	
概算人件費			113	113	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・従業員に訓練校での職業訓練を受講させた事業主に対して、奨励金の交付を実施している。</li> <li>・事業主の負担軽減が図られることはもとより、雇用される訓練生の訓練期間中の経済的基盤の安定にもつながっており、技能習得に専念できる環境づくりに寄与している。</li> </ul>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・漆器業界からは、訓練生を従業員として雇用できる事業所が限定されているとの意見も寄せられており、継続的な後継者育成のための業界の実態把握と協議を行っていく必要がある。</li> <li>・会津漆器技術後継者訓練校の運営と一体的な取組として事業継続していく。</li> </ul>				
4	事業名	会津漆器技術後継者の育成、自立及び産地定着支援事業補助金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	技術後継者の育成・自立・産地定着を目的として漆器組合が行う事業への助成を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	1,960	1,960
所要一般財源			1,960	1,960	
概算人件費			375	375	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成22年度に従来からの職人による技術指導を育成支援とするとともに、後継者への新製品開発・販路開拓等を支援する自立支援のメニューを追加した。</li> <li>・令和4年度には産地定着支援を追加し、後継者の作業場確保及び着定に向けた環境整備を実施した。</li> <li>・本制度により、技術後継者の技術研鑽機会の確保や、製造に必要な道具の準備、また、展示会等への出展等が可能となり、独立に至った者が出てきている。</li> </ul>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国的に漆器の需要低下が続く状況の中で、基本的な技術しか体得していない後継者が、自立して地元に着定できるようになるまでの支援が重要である。</li> <li>・後継者が確かな技術を習得し、地元に着定して仕事をしていくための環境整備には、後継者のニーズ把握が必要であることから、引き続き、漆器業界とともに支援内容や実施手法を検討し、産地振興に寄与できる人材育成を目指していく。</li> </ul>				



5	事業名	会津酒造技術後継者育成協議会負担金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	酒造業界等が行う酒造技術の後継者の知識や技能向上を図るため、専門家等を招いての講習会や研修、先進地視察等の取組を支援する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	260	260
			所要一般財源	260	260
概算人件費			75	75	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県ハイテクプラザ等の支援を得ながら、酒造技術や知識の向上を図るための講習会や研修、先進地視察等の取組を支援した。</li> <li>・会津若松酒造協同組合に加入する蔵元が全国新酒鑑評会において、金賞受賞数9年連続日本一達成の原動力となるなど、会津清酒の品質と酒造業従事者の技術力の認知度向上につながった。</li> </ul>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費者ニーズや好まれる味のトレンドの変化に対応するため、県ハイテクプラザ等による科学的分析や、先進地視察等による継続的な技術研鑽が必要である。</li> <li>・今後も酒造業界にとって必要な施策を検証するため協議会内における情報交換等を積極的に実施していく。</li> </ul>				
6	事業名	会津漆器販路拡大事業実行委員会負担金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部 商工課	次年度方針	終了	
	概要 (目的と内容)	一般消費者を対象とした国内最大規模の展示会において、伝統的技法と革新的技法を有する産地の強みを活かした商品を展覧することで、新しい会津漆器の魅力を発信し、会津漆器産地の振興と販路開拓を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	2,093	0
			所要一般財源	2,093	0
概算人件費			1,124	0	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場ニーズに精通したプロデューサーによる商品開発指導や勉強会を開催するとともに、テーブルウェア・フェスティバルへの出展、また、出展後のフィードバック研修等を実施してきた。</li> <li>・出展により、リピーター客の獲得や会津漆器の認知度向上につながるとともに、商品開発指導に伴い、市場ニーズを踏まえた商品開発を継続・深化させる事業者も出ている。</li> </ul>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会津漆器の販路開拓については、事業者ごとで商品構成や価格帯、ターゲット層等の販売戦略が異なることから、現状では産地として販路拡大の施策の方向性を集約しにくい状況にある。</li> <li>・これまで出展してきた国内最大規模の展示会の開催のあり方が変更になったことに伴い、出展を終了することから、令和5年度中に漆器業界との協議により、今後の販路開拓の方向性や支援策を確立する。</li> </ul>				
7	事業名	会津清酒消費拡大推進事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	会津地域内外において全国新酒鑑評会で金賞受賞数9年連続日本一達成の原動力となった会津清酒の認知度向上及び消費拡大に向けた取組を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	1,088	1,700
			所要一般財源	1,088	1,700
概算人件費			375	375	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会津清酒消費拡大協議会において乾杯条例の普及啓発や、消費拡大につなげるための各種イベントの実施、またSNSでの情報発信や動画配信などのプロモーションを実施した。</li> <li>・首都圏を中心に会津清酒の認知度が高まり、純米酒や純米吟醸等の売上が伸びているだけでなく、市民はもとより、会津清酒を目標に市内の飲食店に来店するビジネス客や観光客が増加している。</li> </ul>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国的な傾向として純米吟醸等は若い世代を中心に受け入れられていることから、SNS等を活用した新たなファン層の獲得に向けた取組や、日本一の酒どころとして地域内での意識の高まりが必要である。</li> <li>・地域内外のPRの場が制限されていたが、平常の経済活動が再開されており、イベント等の機会も増えていることから、酒造業界とともに効果的なPRを実施し、新たなファン層の獲得及び消費拡大につなげる。</li> </ul>				

8	事業名	地場産業振興事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	会津漆器の使用拡大支援補助や展示会開催などを通して、地域内外に対する会津漆器の販路拡大やブランド化を図り、会津漆器産地の振興を目指す。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	2,262	2,462
			所要一般財源	2,262	2,462
概算人件費			375	375	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会津漆器の使用拡大に向け、賃借料や購入費補助等の利用促進に向けた制度の改正を行ってきた。また、市長室や首都圏等での展示・PRを実施してきた。</li> <li>・制度を活用し、市内宿泊施設等では会津漆器製品が供され、地域内外へのPRが図られている。また、市長室や首都圏等での展示により、産地としての認知度向上につながっている。</li> </ul>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・産地が持続するためには、業界との連携のもと、効果的な情報発信や消費者ニーズの把握、異業種連携や他産地の情報収集等を継続的に実施する必要がある。</li> <li>・効果的な取組となるよう、産地の現状及び将来的な課題等について、業界と共有しながら、計画的に産地振興を進めていく。</li> </ul>				
9	事業名	地場産業動向調査	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	地場産業界全体の動向を把握し、施策に反映させるための調査を実施。(年1回)	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	38	38
			所要一般財源	38	38
概算人件費			188	188	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成24年度までは漆器業・酒造業ともに景気動向指数による調査を実施。</li> <li>・平成25年度より漆器業においては年1回の全数調査を実施。</li> <li>・令和2年度からは新型コロナウイルス感染症の影響にかかるヒアリング調査を実施(漆器業、酒造業、飲食業)。</li> <li>・調査により、業界ニーズの把握及び必要な支援策の企画・実施につながった。</li> </ul>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地場産業は、長期的視点にもとづく施策が必要な一方、トレンドの変化を的確に捉えた柔軟な施策も必要である。また、業界の意向とトレンドを反映させた施策の企画・実施のあり方も課題となっている。</li> <li>・業界意向の変化や消費者ニーズの変化に対応できるよう、調査項目や調査手法について見直しを実施するとともに、調査結果を業界と共有し、今後の施策の方向性を検討するための基礎データとして活用してもらう。</li> </ul>				
10	事業名	一般財団法人 伝統的工芸品産業振興協会負担金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	一般財団法人伝統的工芸品産業協会に対して負担金を支出する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	50	50
			所要一般財源	50	50
概算人件費			38	38	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協会が主催する各種事業やイベントへの参加、様々な情報共有が図られるとともに、平成26年度は会津塗伝統工芸士の試験が開催された。</li> <li>・伝統的工芸品である会津塗の普及啓発並びに需要開拓が図られ、伝統工芸士の認定により、技術者の育成や地位向上に寄与している。</li> </ul>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日々変化する消費者ニーズや社会情勢に対応するためには、首都圏の消費者ニーズや他産地の取組、協会の事業など工芸品に関する情報収集が必要となる。</li> <li>・協会からの情報を活かし、漆器組合とともに漆器業の普及・振興につなげる。</li> </ul>				

11	事業名	「第40回日本伝統漆芸展in会津」実行委員会負担金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	終了	
	概要 (目的と内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公益社団法人日本工芸会が主催する「第40回日本伝統漆芸展」を誘致し、重要無形文化財保持者を始め国内有数の漆芸作家の作品を鑑賞する機会を創出し、漆器産業に従事する方々の技術研鑽・新商品開発意欲の向上を図る。</li> <li>・会津漆器産業展の併催により、地場産業への市民の関心を高める機会とする。</li> </ul>	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	0	0
所要一般財源			0	0	
			概算人件費	1,151	0
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和4年度 実行委員会の設立、関係団体等との協議調整、他会場の視察</li> <li>・令和5年度 日本伝統漆芸展・会津漆器産業展の開催、実行委員会の解散</li> <li>・開催にあたっては、高い技術を有する漆芸作家の作品を間近で鑑賞し、漆器業界の商品開発意欲の向上につながったほか、市内小学生向けにワークショップを実施し、地場産業の学習機会を創出した。</li> <li>・期間中、2,146名の市民や観光客等に会場いただき、会津漆器の歴史や現状及び市の取組の理解へとつながった。</li> </ul>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の実施にあたっては、多くの業界関係者や市民又は観光客などに会場いただき、商品開発意欲の向上や本市地場産業への理解促進に効果があったと認識する。</li> <li>・開催にかかる経費負担や市・漆器業界等の人的負担が大きく、継続的な開催は困難であることから、単年度限りの開催とする。</li> </ul>				
12	事業名	会津町方伝承館管理運営事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	伝統産業や伝統工芸の振興のため、郷土資料や物品の展示、交流等を通して、市民及び観光客に伝統産業等に関する情報を発信する。 なお、平成18年度からは指定管理者制度による管理運営を行っている。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	8,915	8,915
所要一般財源			8,915	8,915	
			概算人件費	375	375
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成18年度～指定管理者制度を導入し、会津若松観光物産協会へ管理委託。また、2階企画展示室使用を有料化。</li> <li>・利用者の増加を目指し、令和3年度に伝統工芸の実演やワークショップを実施。</li> <li>・令和4年度以降も伝統工芸品等のイベントを継続することとし、地域や観光客の方に伝統産業を知ってもらう機会を創出した。</li> </ul>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設建築から30年以上が経過しており、利用者の不便とならないようなメンテナンスが求められる。</li> <li>・建物の維持経費等の費用対効果や、施設の意義を踏まえ施設運営について在り方を検討していく必要がある。</li> </ul>				
13	事業名	会津漆器協同組合融資制度預託金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	会津漆器協同組合に属する事業者が受ける手形割引融資の原資を金融機関に預託することにより、組合員の円滑な資金繰りを支援し、地場産業である漆器産業の振興・発展を図る。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	10,000	10,000
所要一般財源			10,000	10,000	
			概算人件費	38	38
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・利用者が減少、固定化する傾向にあることから、平成25年度より組合側と協議のうえ、預託額の引き下げを行った。</li> <li>・漆器関連事業者の資金繰り支援につながった。</li> </ul>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・他の融資制度を利用するケースもあり、利用者は減少、固定化する傾向にある。</li> <li>・令和3年6月に国より示された成長戦略実行計画において、約束手形については令和8年度末までに利用廃止への道筋を検討することが示された。</li> <li>・国の動向を注視しながら、制度の継続、預託額について事業者及び関係団体と協議</li> <li>・検討していく。</li> </ul>				



14	事業名	会津ブランドものづくりフェア	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	会津ブランドものづくりフェアを開催し、会津地域のものづくりに関する展示や体験等を行うことで、地域内外への情報発信、伝統工芸品の販売力強化、ものづくり産業の振興・人材育成を図る。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	6,500	7,000
			所要一般財源	6,500	7,000
概算人件費			1,011	1,011	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年度～会場をまちなかに移し、他のイベントと連携しながら来場者の増加を図った。</li> <li>令和4年度アンケートより満足度 71%</li> <li>会津地域のものづくりを身近に体感できるイベントの開催により、ものづくりの楽しさを幅広い世代へ発信する機会を創出した。</li> </ul>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>イベントの手法や内容等について関係団体と協議し、満足度が高いイベントを目指す。</li> <li>令和5年度より首都圏向けのPRイベント事業を実施することから、今後も効果的なPR手法について構成員等と検討を行っていく。</li> </ul>				
15	事業名	県溶接技術協議会負担金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	ものづくりの基盤である溶接技術の向上を図るため、福島県溶接協会が実施する競技会の開催に対し、負担金を支出する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	30	30
			所要一般財源	30	30
概算人件費			113	113	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>福島県溶接技術競技会に、市内企業からも例年数名が参加しており、溶接技術の研鑽と継承に寄与してきた。</li> <li>(※平成23年度は震災の影響、令和2年度はコロナの影響により中止)</li> <li>受賞件数(平成19年度～令和4年度) 17件(協議会長賞、会津若松市長賞等)</li> </ul>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>後継者の技術研鑽及び意欲向上等に有効な大会であり、毎年、本市からも参加者がいることから、引き続き負担金の支出を継続する。</li> </ul>				
16	事業名	会津若松市少年少女発明クラブ負担金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	市内小学校児童を対象に、創造性や科学への関心の向上を総合的に図っていくことを目的に、発明作品の製作指導やものづくり関連施設の見学などを行う。また、発明工夫展を開催する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	150	150
			所要一般財源	150	150
概算人件費			2,247	2,247	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>市内小学4～6年生を対象としたクラブ活動を実施し、ものづくりやプログラミングなどの講座を実施してきた。</li> <li>ものづくりやプログラミングの基礎を学ぶことで、ものづくりを行う楽しさを伝え、自由な発想の育成に寄与してきた。</li> </ul>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>活動の中で民間企業や会津大学との接点を増やすことによる活動内容の充実および関係者数の拡大、さらには新規指導員の開拓に繋げる。</li> <li>リアルとオンラインを融合した開催方法を検討する。</li> </ul>				

施策2 経済循環の推進					
1	事業名	桜咲く会津プロジェクト推進事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	地域内経済循環の推進とブランド力強化を図ることを目的とし、流通大手のイオン㈱と締結した地域貢献協定をいかし、地域課題の解決に向けた様々な事業を持続的に展開する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	10,561	10,561
			所要一般財源	10,561	10,561
概算人件費			7,189	7,189	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成25年度からイオン旗艦店舗において会津フェスタを60回以上開催し、多くの消費者に会津地域の商品の品質や味の良さをPRできた。</li> <li>イオン側からも多くの商品が評価され、取引開始にもつながった。</li> <li>商談会の開催や商品バイヤーの視察受入等の実施を契機とし、清酒・味噌・漆器等がプライベートブランドに採用されるなど、継続的な取引が行われている。</li> </ul>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>震災から10年以上が経過し、復興支援が一段落している中、本事業を継続していくためには会津フェスタにおける売上額なども重要な指標となる。</li> <li>会津フェスタを消費者ニーズ把握の貴重な機会と捉えるとともに、イオン側に新たな商品提案を行うなど、新規及び継続取引の拡大へとつなげていく。</li> </ul>				
2	事業名	会津地域経済循環推進協議会負担金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	地域内経済循環が確立されやすい「農業と食」に関する分野をモデルケースとして、県と会津17市町村が連携し、地域内経済の好循環化と地域外からの外貨獲得を目指した、地域内外の企業の結び付けや高付加価値の商品開発・PRに取り組み。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	230	231
			所要一般財源	230	231
概算人件費			3,744	3,744	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>会津地域内の17市町村と定期的に情報交換を行いながら、地域内の生産者・食品加工業等と連携し、競争力のある商品づくりに関するセミナーや地域内外企業との商談会、首都圏ホテルやさいたま市との連携による取組を行った。</li> <li>首都圏の飲食店や大手流通事業者等と地域内の生産者等との常時取引機会が増加し、経済循環の推進や販路開拓につながった。</li> </ul>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模の生産者や加工業者単独では、新たな販路を見いだせないケースが多くあることから、地域内外を問わず、持続的な外貨獲得に向けて会津17市町村で連携して取り組みを強化していく必要がある。</li> <li>自治体間の緊密なネットワークのもと、地域資源の掘り起こしから地域内外へのPR及び販路拡大、地域産品の高付加価値化に取り組んでいく。</li> </ul>				
3	事業名	日本貿易振興機構福島貿易情報センター負担金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	日本貿易振興機構福島情報センター（ジェットロ福島）に対して負担金を交付し、地場産品の輸出促進や市内企業等の海外進出に対する支援を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	346	346
			所要一般財源	346	346
概算人件費			38	38	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>ジェットロ福島において、海外進出向けの各種事業（セミナー、展示会等）が実施されている。</li> <li>海外進出を検討する企業の意欲向上や、販路拡大の一助となっている。</li> </ul>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>経済の落ち込みや国際的な人の移動の制限により、本市企業の海外ビジネスに大きな影響を及ぼしている。</li> <li>ジェットロ福島に対し負担金を拠出し、デジタル化による時間や場所を選ばず海外事情・ニーズなどを確認できる情報網や、相談業務、セミナー等を活用することにより、市内企業の海外販路拡大や高度外国人材の活用等を支援していく。</li> </ul>				



4	事業名	福島県貿易促進協議会負担金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	県内自治体、企業、各種団体により組織する福島県貿易促進協議会に対して負担金を交付し、海外進出を目指す県内企業への支援を行う。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	22	22
			所要一般財源	22	22
概算人件費			38	38	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・県内企業の国際経済交流・ビジネス活動を支援している。</li> <li>・海外進出を検討する企業の意欲向上や、販路拡大の一助となっている。</li> </ul>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・依然として食品の輸入規制措置をとっている国や地域があるため、今後も、県、国、関係機関と連携し、安全性等の継続的な情報発信を行い、規制緩和（風評払拭）を目指していく必要がある。</li> <li>・協議会によるセミナー等の開催や海外の先進地の視察、海外ミッションの受け入れ等の事業について、運営を支援していく。</li> </ul>				
5	事業名	会津若松市循環型地域経済活性化奨励金支給事業	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	会津若松市産材その他福島県産材を概ね30%以上使用した木造住宅を、特定会社により新築又は購入した個人に対して、地元小売店での購買活動を条件として、当該建物に賦課された固定資産税相当額を3か年支給する。（支給総額は500,000円を限度とする。）	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	713	713
			所要一般財源	713	713
概算人件費			337	337	
これまでの取組状況 (主な取組と成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度開始当初より固定資産税相当額を支給することにより、地元建築会社による新築または購入を促すとともに、地元小売店での購買活動を促進させている。（平成18年度から令和4年度までの合計）</li> <li>・登録申請件数 165件</li> <li>・交付申請件数 401件</li> <li>・支給額 24,065,750円</li> </ul>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・制度設計当初と比較すると、近年の木材等資材価格の高騰等の影響で、全国的に住宅新築（持ち家）件数の減少傾向がみられる。</li> <li>・近年の申請は、特定の建築会社と小売店での利用が多く、偏りが見られるため、当初の目的であった地域内の経済循環は達成されているとは言い難い。</li> <li>・現状では制度利用を目的とした住宅建築ではなく、年々申請件数も減少していることから、一定の制度の役割は終わったものとして、廃止に向け検討していく。</li> </ul>				

施策3 経営基盤の強化					
1	事業名	会津若松商工会議所補助金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	商工会議所が地域総合経済団体である特性を活かして実施する地域開発や企業誘致、商店街活性化、観光事業など地域経済全般の振興に資する総合的な活動を支援する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	3,600	3,600
			所要一般財源	3,600	3,600
概算人件費			113	113	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・商工会議所の事業に対し補助金を交付することで、地域開発や企業誘致、商店街活性化、観光事業など地域経済全般の振興に資する活動支援へつなげている。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・地域事業者の後継者不足などにより、会員数は通減傾向にある。 ・持続的な地域の発展のため、既存企業・事業の振興、新規産業の成長支援など地域経済の回復・活性化に向けた取組みを行う商工会議所に対し、継続して支援を行うとともに、広報面などでも積極的に連携を図っていく。 ・市と商工会議所が連携しながら、経営改善支援計画に基づき、実践していく。				
2	事業名	あいづ商工会補助金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	商工会が行う、小規模事業者の経営改善支援や金融相談、地域経済全般の振興に資する総合的な活動を支援する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	6,422	6,422
			所要一般財源	6,422	6,422
概算人件費			113	113	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・商工会の事業に対し補助金を交付することで、主に河東、北会津地域の中小・小規模企業の経営支援や、地域経済全般の振興に資する活動支援へつなげている。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・高齢化や少子化、後継者難、さらには新型コロナウイルス感染拡大等、地域経済は厳しい経営状況にあり、会員数も通減傾向にある。 ・商工会事業の基本である巡回指導はじめ、地域に密着した既存の支援活動を後押しするとともに、効果的な中小・小規模企業支援について協議・検討していく。				
3	事業名	会津若松中小企業相談所補助金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	中小企業相談所がその機能を活用して行う、中小・小規模事業者の為の各種経営相談等の活動を支援する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	4,775	4,775
			所要一般財源	4,775	4,775
概算人件費			113	113	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・巡回指導を中心とした経営改善支援・普及活動等が行われている。 ・個別伴走型の支援体制の取組を進めるとともに、喫緊の課題である事業承継や新規創業・第二創業についての取組を強化している。 ・事業者に寄り添った支援を行うことで、事業継続や経営改善に寄与してきた。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・新型コロナウイルス感染症により事業者のデジタル化の遅れ等、課題が浮き彫りとなった。 ・市内事業所ニーズの多様化等を踏まえ、関係専門機関との連携による経営改善指導の充実を促進し、相談内容に適切に対応できるよう経営指導員の能力向上などに対する支援を行っていく。				

4	事業名	市中小企業未来資金保証融資制度預託金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	市内中小企業に対し市独自の融資制度を設け、市内各金融機関へ原資を預託することにより、円滑な資金調達環境を整備する。 ・融資額…2,000万円以内 ・貸付利率…貸付期間に応じて2.2%以内～2.4%以内	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	600,000	600,000
			所要一般財源	600,000	600,000
概算人件費			113	113	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症の経済に対する影響に鑑み、融資限度額を1,000万円から2,000万円に引き上げた。また信用保証料の補助を100%とした。 ・経済情勢に応じた預託金の運用により、市内事業者の資金繰り支援に寄与した。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・引き続き、金融機関と連携を図りながら中小企業の資金繰りを支援し、経営基盤の強化を目指す。 ・経済状況や国・県の動向等（法令改正、消費税増税等）に応じ、預託額、運用倍率、融資限度額・利率の設定など適切に対応していく。				
5	事業名	市中小企業未来資金保証融資制度信用保証料補助金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	中小企業未来資金保証融資制度を利用した市内中小企業に対して融資にかかる信用保証料の補助を行い、返済にかかる負担軽減を図るとともに、企業の経営安定化を図る。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	20,400	20,400
			所要一般財源	20,400	20,400
概算人件費			674	674	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・令和2年度からは、新型コロナウイルス感染症の経済への影響に鑑み、信用保証料を全額補助とした。 ・令和4年度交付件数 84件 ・経済情勢を考慮した資金繰りの支援により、事業者の事業継続支援に寄与した。				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・本制度は、金融機関及び民間事業者から好評を得ており、企業の資金繰り、事業活動の支援に繋がっている。 ・物価高騰等の影響を考慮しながら、補助割合の維持について検討していく。				
6	事業名	会津若松経営品質協議会負担金	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	会津若松経営品質協議会の事業運営を支援し、参加企業等の顧客視点に立った経営品質の向上や体質強化・経営革新を促進し、地域経済の活性化につなげていく。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	250	250
			所要一般財源	250	250
概算人件費			3,799	3,799	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	・「経営品質」に対する理解を深めるための各種セミナーや受賞企業報告会等の開催、「会津若松経営品質賞」の表彰等により、市内事業者に経営品質の考え方を周知し、経営力の向上を図ってきた。 ・会津若松経営品質賞・・・大賞10社、奨励賞8社				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	・初心者向けから上級者向けの講座、個別支援等のメニューまで幅広く行い、会員全体の成長を促すことにより会津若松経営品質賞の申請及び会津若松経営品質賞受賞組織の本賞申請を目指す。経営の設計図描き方研修の開催に向けて、日本経営品質協議会との連携を検討していく。				

7	事業名	計量業務	法定／自主	法定	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	本市は、昭和28年に計量法第10条第2項の規定で定める政令（計量法施行令第4条）により計量特定市に指定されており、同法に定められた計量に関する職務を県に代わって、同法第19条に基づく特定計量器の定期検査及び同法第148条に基づく立入検査を実施している。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	4,400	6,530
			所要一般財源	4,400	6,530
概算人件費			225	225	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・奇数年…新市内区域・約350台</li> <li>・偶数年…旧市内区域・約650台</li> <li>・計量法に基づいた適切な検査を実施することで、市内計量器の適正な運用を維持してきた。</li> </ul>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計量特定市として計量に関する職務を県に代わって行っている。</li> <li>・令和5年度は定期検査等用務について委託を行った。今後も委託を基本としながら、事業の実施体制について検討を行っていく。</li> </ul>				
8	事業名	中小企業・小規模企業未来会議	法定／自主	自主	
	担当部・課	観光商工部・商工課	次年度方針	継続	
	概要 (目的と内容)	市、関係機関、中小・小規模企業者等が一堂に会し、地域の中小企業・小規模企業の活性化に向け、具体的な方策について協議・検討する。	財務内容 単位(千円)	令和5年度 (予算)	令和6年度 (見込み)
			事業費	298	298
			所要一般財源	298	298
概算人件費			749	749	
これまでの 取組状況 (主な取組と 成果)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・会議において、協議・検討したセミナーや、高校との連携を実践した。</li> <li>・市内企業の異業種間交流やデジタル化の一助となった。</li> <li>・会議の中で行った勉強会等で他の業種に対する理解が深まり、さらなる取組に派生した。</li> </ul>				
事業の検証 (課題認識/ 今後の方針・ 改善点)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・協議すべき事項は多岐に渡ることから、会議メンバーの意見集約等を行いながらテーマを設け、議論を深めていく。</li> <li>・協議内容の具体化については、会議メンバーへフィードバックしながら、更なる展開となるよう検討していく。</li> </ul>				